

令和6年度 被保護者調査 年次調査（確定値） 結果の概要

目次

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の状況	1
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の状況	2
3. 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の状況	3
4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況	4
5. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況	5
6. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況	6
7. 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数の状況	7
8. 年金受給件数の状況	8
9. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況	9
10. 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数の状況	10
11. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の状況	11
12. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況	12

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の状況

級地別に被保護世帯数の構成割合をみると、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、過半数を占めており、次いで2級地が24.1%、3級地が18.9%となっている。

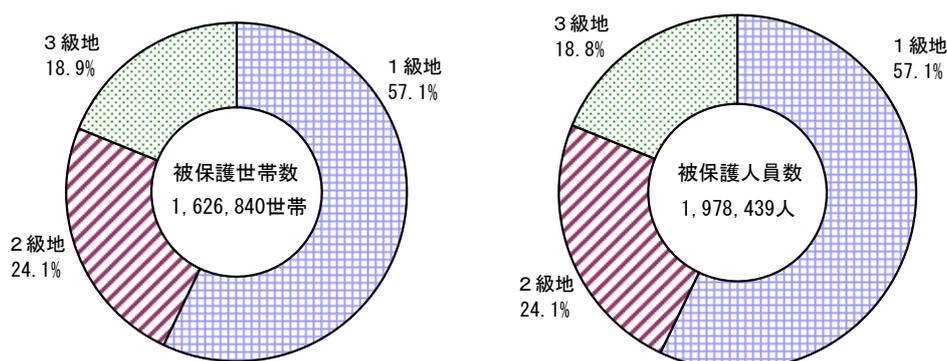
被保護人員数も同様の傾向であり、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、次いで2級地が24.1%、3級地が18.8%となっている。

また、平均世帯人員は、1級地と2級地が1.22人、3級地が1.21人となっている。(表1、図1)

表1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数及び平均世帯人員

		被保護世帯数	被保護人員数	平均世帯人員
		(A)	(B)	(B)/(A)
実 数	総 数	1,626,840	1,978,439	1.22
	1 級 地 計	928,309	1,129,932	1.22
	1 級 地 - 1	642,140	776,503	1.21
	1 級 地 - 2	286,169	353,429	1.24
	2 級 地 計	391,796	476,951	1.22
	2 級 地 - 1	326,177	395,814	1.21
	2 級 地 - 2	65,619	81,137	1.24
	3 級 地 計	306,735	371,556	1.21
	3 級 地 - 1	208,671	252,384	1.21
	3 級 地 - 2	98,064	119,172	1.22
構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	
	1 級 地 計	57.1	57.1	
	1 級 地 - 1	39.5	39.2	
	1 級 地 - 2	17.6	17.9	
	2 級 地 計	24.1	24.1	
	2 級 地 - 1	20.0	20.0	
	2 級 地 - 2	4.0	4.1	
	3 級 地 計	18.9	18.8	
	3 級 地 - 1	12.8	12.8	
	3 級 地 - 2	6.0	6.0	

図1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員数の構成割合



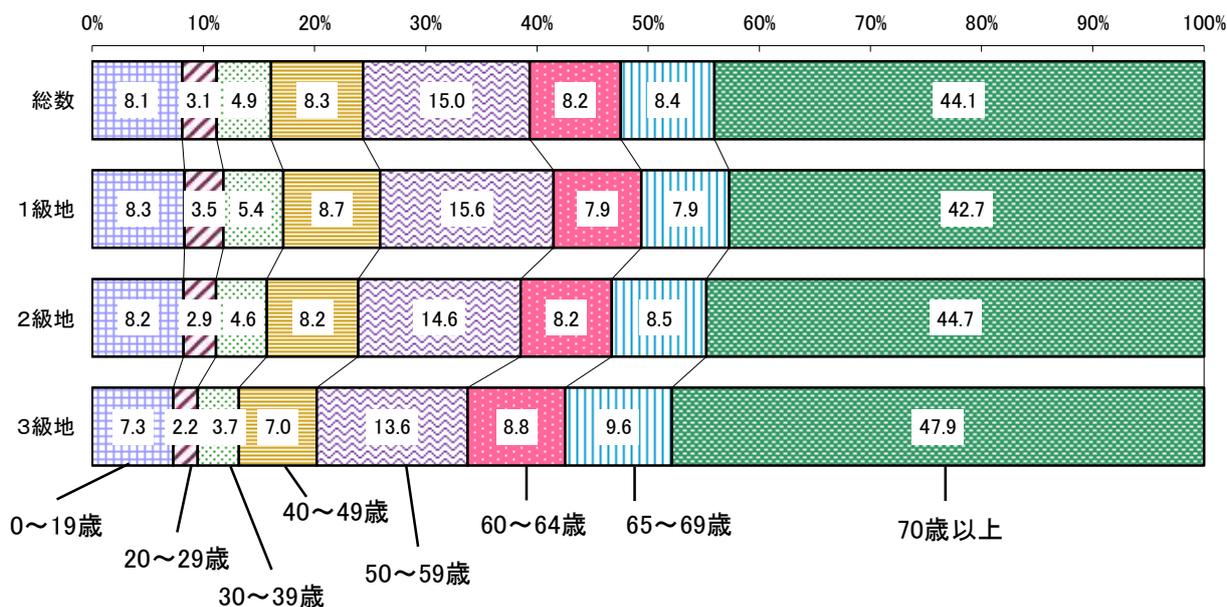
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の状況

級地別に年齢階級別被保護人員数の構成割合をみると、59歳以下の各年齢階級での割合では1級地が最も高く、60歳以上の各年齢階級での割合では3級地が最も高くなっている。(表2、図2)

表2 級地別にみた年齢階級別被保護人員数

		総 数	1 級 地	2 級 地	3 級 地
実 数	総 数	1,978,439	1,129,932	476,951	371,556
	0～19歳	159,833	93,583	39,271	26,979
	20～29歳	61,596	39,210	14,047	8,339
	30～39歳	96,521	60,821	22,053	13,647
	40～49歳	163,734	98,778	38,956	26,000
	50～59歳	296,729	176,569	69,756	50,404
	60～64歳	161,477	89,817	39,088	32,572
	65～69歳	165,205	88,869	40,647	35,689
	70歳以上 (再掲) 65歳以上	873,344 1,038,549	482,285 571,154	213,133 253,780	177,926 213,615
構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～19歳	8.1	8.3	8.2	7.3
	20～29歳	3.1	3.5	2.9	2.2
	30～39歳	4.9	5.4	4.6	3.7
	40～49歳	8.3	8.7	8.2	7.0
	50～59歳	15.0	15.6	14.6	13.6
	60～64歳	8.2	7.9	8.2	8.8
	65～69歳	8.4	7.9	8.5	9.6
	70歳以上 (再掲) 65歳以上	44.1	42.7	44.7	47.9

図2 級地別にみた年齢階級別被保護人員数の構成割合



3. 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の状況

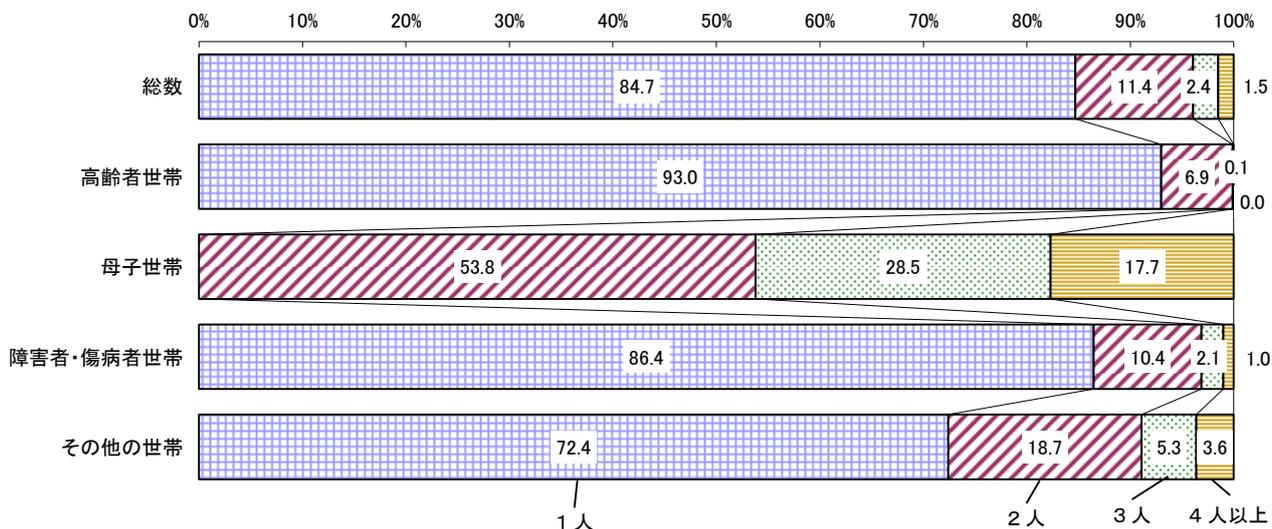
世帯人員数別に被保護世帯の構成割合をみると、1人世帯が84.7%となっており、世帯類型別に1人世帯の割合をみると、高齢者世帯が93.0%と最も多く、次いで障害者・傷病者世帯が86.4%となっている。

また、母子世帯においては、母と子供1人の2人世帯の占める割合が53.8%と最も多く、次いで母と子供2人の3人世帯の占める割合が28.5%となっている。(表3、図3)

表3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数

		総数	1人	2人	3人	4人以上
実数	総数	世帯 1,626,840	世帯 1,378,139	世帯 185,126	世帯 39,801	世帯 23,774
	高齢者世帯	908,466	844,877	62,971	575	43
	母子世帯	58,382	・	31,401	16,636	10,345
	障害者・傷病者世帯	395,387	341,644	41,278	8,499	3,966
	その他の世帯	264,605	191,618	49,476	14,091	9,420
構成割合	総数	% 100.0	% 84.7	% 11.4	% 2.4	% 1.5
	高齢者世帯	100.0	93.0	6.9	0.1	0.0
	母子世帯	100.0	・	53.8	28.5	17.7
	障害者・傷病者世帯	100.0	86.4	10.4	2.1	1.0
	その他の世帯	100.0	72.4	18.7	5.3	3.6

図3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の構成割合



4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況

級地別に単身者の年齢階級別の構成割合をみると、60歳以上では3級地の割合が最も高くなっており、20歳～59歳の各年齢階級では1級地の割合が最も高くなっている。

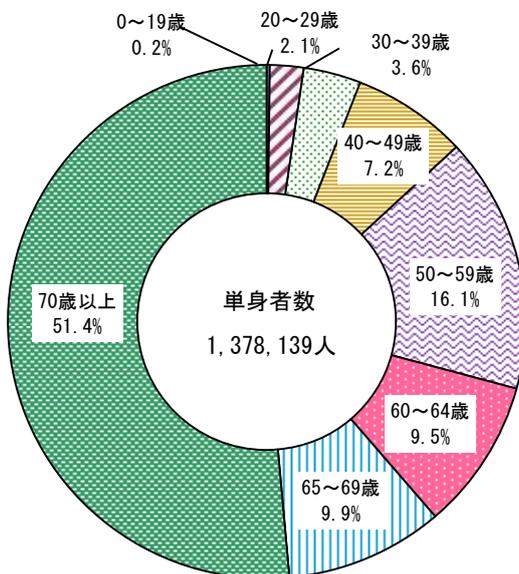
また、年齢階級別に単身者率（被保護人員数に占める単身者数の割合）をみると、69歳までは年齢階級が上がるほど単身者率は高くなる傾向があり、総数では65歳以上が81.4%となっている。なお、50歳以上の年齢階級では、いずれの級地においても単身者率は7割を超えている。（表4、図4）

表4 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数

	単身者数				構成割合			
	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	1,378,139	784,508	332,421	261,210	100.0	100.0	100.0	100.0
0～19歳	2,220	1,228	581	411	0.2	0.2	0.2	0.2
20～29歳	28,476	18,984	6,148	3,344	2.1	2.4	1.8	1.3
30～39歳	49,593	33,012	10,538	6,043	3.6	4.2	3.2	2.3
40～49歳	99,153	61,413	22,968	14,772	7.2	7.8	6.9	5.7
50～59歳	222,211	133,553	51,977	36,681	16.1	17.0	15.6	14.0
60～64歳	131,609	73,500	31,948	26,161	9.5	9.4	9.6	10.0
65～69歳	136,049	73,214	33,610	29,225	9.9	9.3	10.1	11.2
70歳以上	708,828	389,604	174,651	144,573	51.4	49.7	52.5	55.3
(再掲) 65歳以上	844,877	462,818	208,261	173,798	61.3	59.0	62.6	66.5
	単身者率							
	総数	1級地	2級地	3級地				
	%	%	%	%				
総数	69.7	69.4	69.7	70.3				
0～19歳	1.4	1.3	1.5	1.5				
20～29歳	46.2	48.4	43.8	40.1				
30～39歳	51.4	54.3	47.8	44.3				
40～49歳	60.6	62.2	59.0	56.8				
50～59歳	74.9	75.6	74.5	72.8				
60～64歳	81.5	81.8	81.7	80.3				
65～69歳	82.4	82.4	82.7	81.9				
70歳以上	81.2	80.8	81.9	81.3				
(再掲) 65歳以上	81.4	81.0	82.1	81.4				

(注) 単身者率は、年齢階級別の被保護人員数に占める単身者数の割合を示す。

図4 年齢階級別被保護単身者数の構成割合



5. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況

世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合をみると、高齢者世帯では、5年以上保護を受給している世帯が69.6%となっており、他の世帯類型に比べ高くなっている。

また、平均保護受給期間は、母子世帯が6年1月と最も短くなっている。(表5、図5)

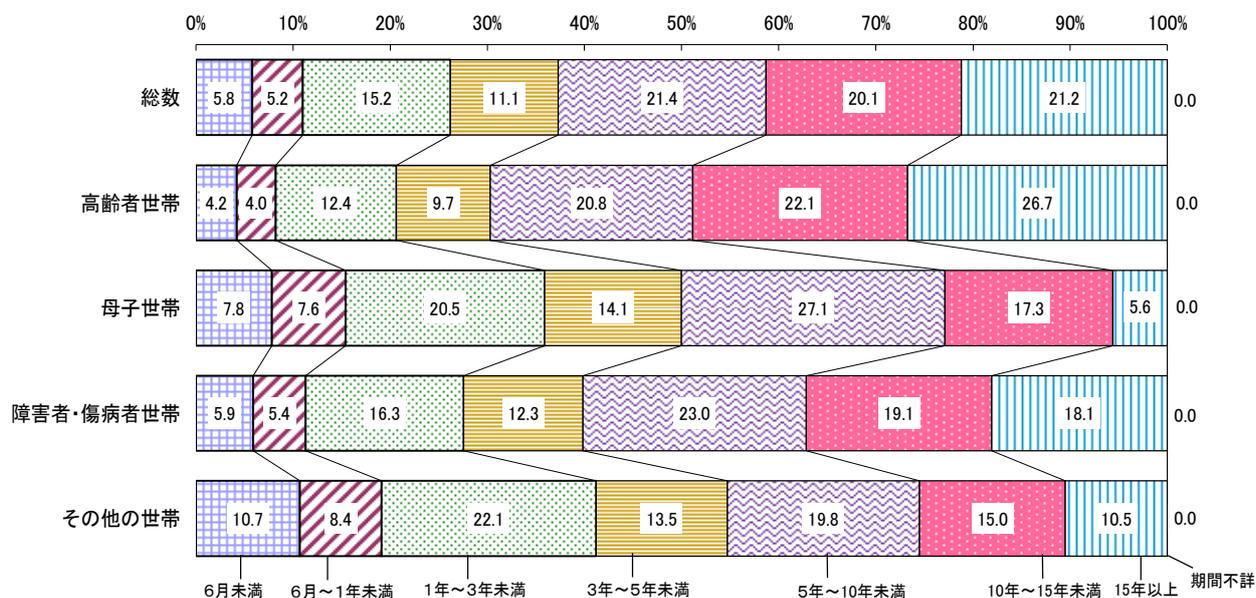
表5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	1,626,840	908,466	58,382	395,387	264,605
	6月未満	94,619	38,498	4,563	23,152	28,406
	6月～1年未満	84,452	36,700	4,427	21,190	22,135
	1年～3年未満	247,813	112,738	11,991	64,602	58,482
	3年～5年未満	180,590	88,063	8,209	48,546	35,772
	5年～10年未満	347,899	188,777	15,812	91,031	52,279
	10年～15年未満	326,471	201,159	10,082	75,448	39,782
	15年以上	344,944	242,498	3,297	71,402	27,747
	受給期間不詳	52	33	1	16	2
	(再掲)5年以上 平均保護受給期間	1,019,314 9年6月	632,434 10年11月	29,191 6年1月	237,881 8年8月	119,808 6年6月
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	5.8	4.2	7.8	5.9	10.7
	6月～1年未満	5.2	4.0	7.6	5.4	8.4
	1年～3年未満	15.2	12.4	20.5	16.3	22.1
	3年～5年未満	11.1	9.7	14.1	12.3	13.5
	5年～10年未満	21.4	20.8	27.1	23.0	19.8
	10年～15年未満	20.1	22.1	17.3	19.1	15.0
	15年以上	21.2	26.7	5.6	18.1	10.5
	受給期間不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(再掲)5年以上	62.7	69.6	50.0	60.2	45.3

注1：「平均保護受給期間」は、「受給期間不詳」を除いて計算したものである。

注2：「受給期間不詳」には、転入などで保護実施機関が変更された場合で、転出元の実施機関における保護開始年月を確認出来ない場合等が該当する。

図5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合



6. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況

保護歴の有無（現在の生活保護を受給する前に生活保護を受けていたことがあるか否か）別に被保護世帯の構成割合をみると、保護歴有りの世帯が18.1%となっており、これを世帯類型別にみると、母子世帯が24.2%と高く、次いで障害者・傷病者世帯及びその他の世帯が20.7%となっている。

また、保護歴有りの世帯について、前回廃止から保護再開までの期間を世帯類型別にみると、どの世帯も3月未満が最も高く、母子世帯では32.6%、障害者・傷病者世帯では30.5%となっている。（表6）

表6 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数

		総数	保護歴有り									保護歴無し
			総数	3月未満	3～6月	6月～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	期間不詳	
実数	総数	世帯 1,626,840	世帯 293,695	世帯 79,331	世帯 17,896	世帯 26,019	世帯 49,434	世帯 23,529	世帯 27,026	世帯 22,165	世帯 48,295	世帯 1,333,145
	高齢者世帯	908,466	143,136	37,126	7,832	12,272	23,314	10,886	13,056	13,368	25,282	765,330
	母子世帯	58,382	14,119	4,609	615	960	2,157	1,269	1,452	721	2,336	44,263
	障害者・傷病者世帯	395,387	81,704	24,954	5,397	7,476	14,152	6,324	6,626	4,327	12,448	313,683
	その他の世帯	264,605	54,736	12,642	4,052	5,311	9,811	5,050	5,892	3,749	8,229	209,869
構成割合	総数	% 100.0	% 18.1 (100.0)	% (27.0)	% (6.1)	% (8.9)	% (16.8)	% (8.0)	% (9.2)	% (7.5)	% (16.4)	% 81.9
	高齢者世帯	100.0	15.8 (100.0)	(25.9)	(5.5)	(8.6)	(16.3)	(7.6)	(9.1)	(9.3)	(17.7)	84.2
	母子世帯	100.0	24.2 (100.0)	(32.6)	(4.4)	(6.8)	(15.3)	(9.0)	(10.3)	(5.1)	(16.5)	75.8
	障害者・傷病者世帯	100.0	20.7 (100.0)	(30.5)	(6.6)	(9.2)	(17.3)	(7.7)	(8.1)	(5.3)	(15.2)	79.3
	その他の世帯	100.0	20.7 (100.0)	(23.1)	(7.4)	(9.7)	(17.9)	(9.2)	(10.8)	(6.8)	(15.0)	79.3

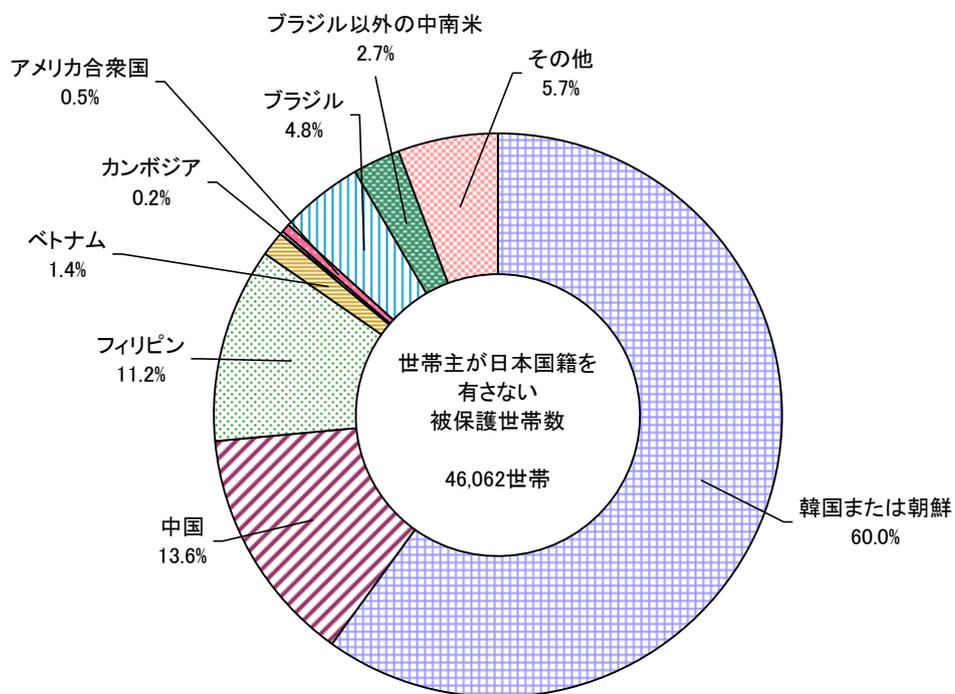
7. 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数の状況

世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数について、世帯主の国籍別の構成割合をみると、韓国または朝鮮が60.0%を占めている。(表7、図6)

表7 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数

	実数	構成割合
総数	世帯 46,062	% 100.0
韓国または朝鮮	27,638	60.0
中国	6,269	13.6
フィリピン	5,156	11.2
ベトナム	637	1.4
カンボジア	78	0.2
アメリカ合衆国	211	0.5
ブラジル	2,188	4.8
ブラジル以外の中南米	1,249	2.7
その他	2,636	5.7

図6 世帯主の国籍別にみた世帯主が日本国籍を有さない被保護世帯数の構成割合



8. 年金受給人員数の状況

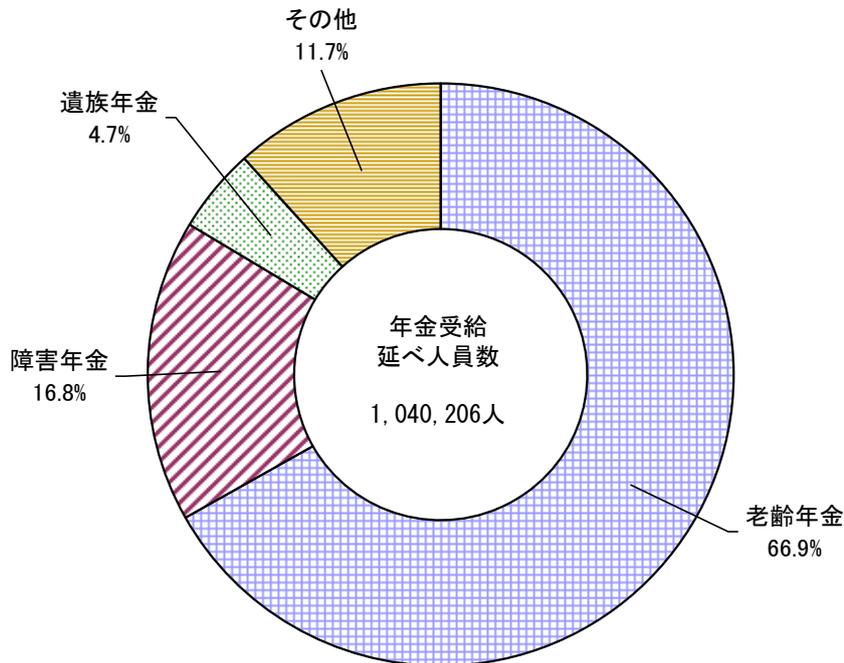
年金の種類別に受給延べ人員数に占める受給人数の割合をみると、老齢年金が 66.9%で最も多い。
(表 8、図 7)

表 8 級地別にみた年金受給人員数

	総数		1級地		2級地		3級地	
	人	構成割合	人	構成割合	人	構成割合	人	構成割合
年金受給実人員数	915,921		492,185		229,680		194,056	
年金受給延べ人員数	1,040,206	100.0	561,171	100.0	261,138	100.0	217,897	100.0
老齢年金	695,971	66.9	374,836	66.8	170,194	65.2	150,941	69.3
（再掲）老齢基礎年金のみ	153,663		71,962		36,300		45,401	
障害年金	174,251	16.8	94,955	16.9	45,527	17.4	33,769	15.5
（再掲）障害基礎年金のみ	133,218		73,296		34,495		25,427	
遺族年金	48,626	4.7	26,699	4.8	12,373	4.7	9,554	4.4
その他	121,358	11.7	64,681	11.5	33,044	12.7	23,633	10.8

注：各年金の種類別人員数は、延べ人員である。

図 7 年金の種類別年金受給延べ人員数に占める割合



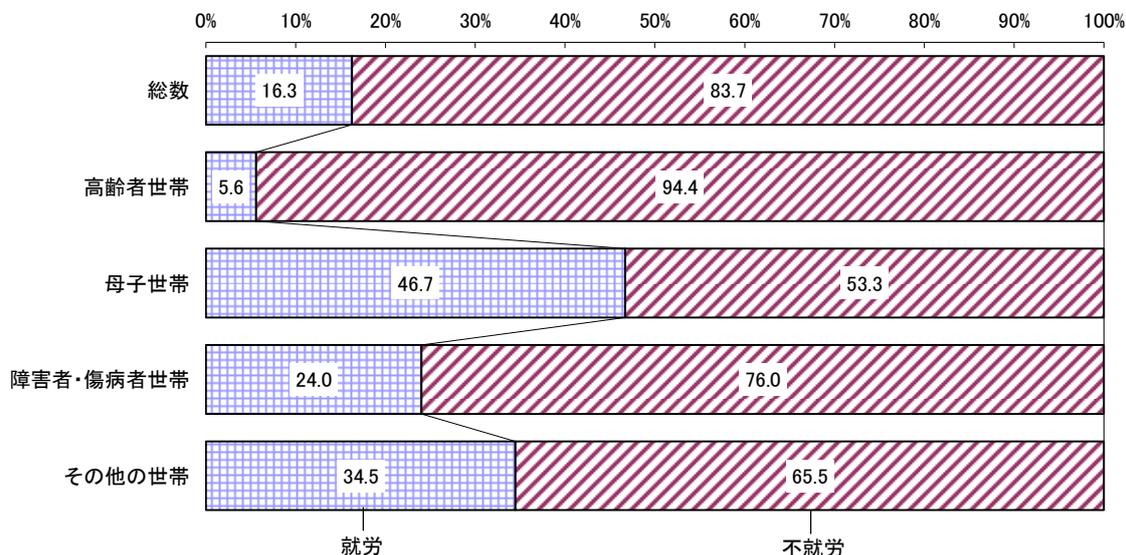
9. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況

世帯類型別に世帯業態をみると、高齢者世帯では9割以上の世帯が不就労であるが、これに対し、母子世帯では46.7%、その他の世帯では34.5%の世帯が就労している。(表9、図8)

表9 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,626,840	908,466	58,382	395,387	264,605
	就労	264,822	51,216	27,253	94,985	91,368
	自営業主	6,153	2,348	365	1,280	2,160
	家族従事者	302	95	36	81	90
	内職	14,668	3,011	541	8,050	3,066
	雇用	202,774	37,384	24,556	63,664	77,170
	常用	174,824	30,316	22,621	54,780	67,107
	期間の定めあり	31,727	5,859	3,593	9,954	12,321
	期間の定めなし	143,097	24,457	19,028	44,826	54,786
	臨時・日雇	27,950	7,068	1,935	8,884	10,063
	その他	40,925	8,378	1,755	21,910	8,882
	不就労	1,362,018	857,250	31,129	300,402	173,237
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	16.3	5.6	46.7	24.0	34.5
	自営業主	0.4	0.3	0.6	0.3	0.8
	家族従事者	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	内職	0.9	0.3	0.9	2.0	1.2
	雇用	12.5	4.1	42.1	16.1	29.2
	常用	10.7	3.3	38.7	13.9	25.4
	期間の定めあり	2.0	0.6	6.2	2.5	4.7
	期間の定めなし	8.8	2.7	32.6	11.3	20.7
	臨時・日雇	1.7	0.8	3.3	2.2	3.8
	その他	2.5	0.9	3.0	5.5	3.4
	不就労	83.7	94.4	53.3	76.0	65.5

図8 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の構成割合



10. 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数の状況

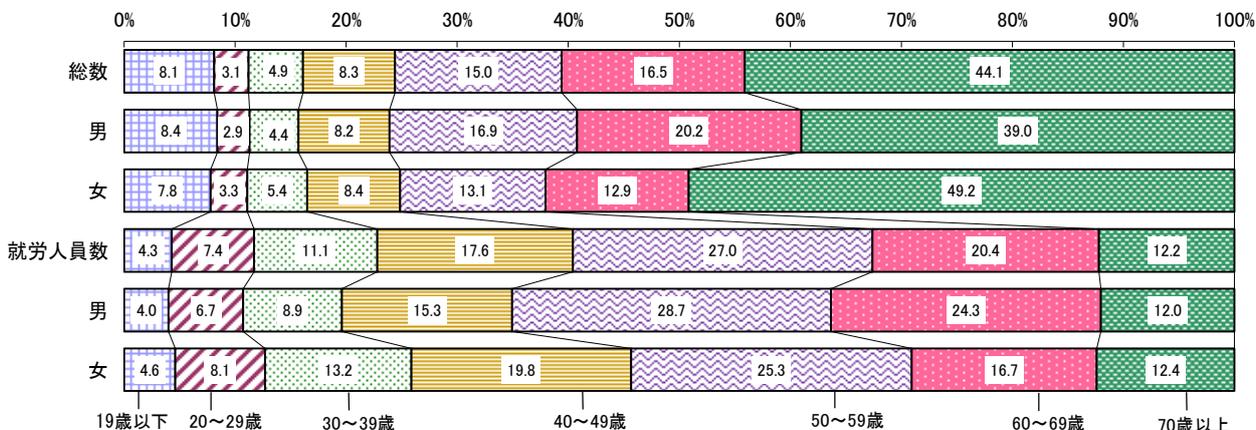
性別に就労の状況を見ると、男は14.0%、女は14.4%の者が就労している。

また、男女の年齢階級別に就労率を見ると、最も高いのは、男では20歳代が32.9%、女では30歳代が35.7%となっている。(表10、図9)

表10 性・年齢階級別にみた就労の状況別被保護人員数

		総数	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
実数	総数	1,978,439	159,833	61,596	96,521	163,734	296,729	326,682	873,344	
	就労	281,613	12,081	20,914	31,266	49,510	75,936	57,539	34,367	
	不就労	1,696,826	147,752	40,682	65,255	114,224	220,793	269,143	838,977	
	男	979,599	82,393	28,188	43,048	79,856	165,632	198,220	382,262	
	就労	137,602	5,524	9,263	12,197	21,063	39,483	33,504	16,568	
	不就労	841,997	76,869	18,925	30,851	58,793	126,149	164,716	365,694	
数	女	998,840	77,440	33,408	53,473	83,878	131,097	128,462	491,082	
	就労	144,011	6,557	11,651	19,069	28,447	36,453	24,035	17,799	
	不就労	854,829	70,883	21,757	34,404	55,431	94,644	104,427	473,283	
	構成	%	%	%	%	%	%	%	%	
	総数	100.0	8.1	3.1	4.9	8.3	15.0	16.5	44.1	
	就労	100.0	4.3	7.4	11.1	17.6	27.0	20.4	12.2	
割合	不就労	100.0	8.7	2.4	3.8	6.7	13.0	15.9	49.4	
	男	100.0	8.4	2.9	4.4	8.2	16.9	20.2	39.0	
	就労	100.0	4.0	6.7	8.9	15.3	28.7	24.3	12.0	
	不就労	100.0	9.1	2.2	3.7	7.0	15.0	19.6	43.4	
	合	女	100.0	7.8	3.3	5.4	8.4	13.1	12.9	49.2
		就労	100.0	4.6	8.1	13.2	19.8	25.3	16.7	12.4
不就労		100.0	8.3	2.5	4.0	6.5	11.1	12.2	55.4	
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
就労		14.2	7.6	34.0	32.4	30.2	25.6	17.6	3.9	
不就労		85.8	92.4	66.0	67.6	69.8	74.4	82.4	96.1	
合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	就労	14.0	6.7	32.9	28.3	26.4	23.8	16.9	4.3	
	不就労	86.0	93.3	67.1	71.7	73.6	76.2	83.1	95.7	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		就労	14.4	8.5	34.9	35.7	33.9	27.8	18.7	3.6
		不就労	85.6	91.5	65.1	64.3	66.1	72.2	81.3	96.4

図9 性別にみた年齢階級別被保護人員数・就労人員数の構成割合



11. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の状況

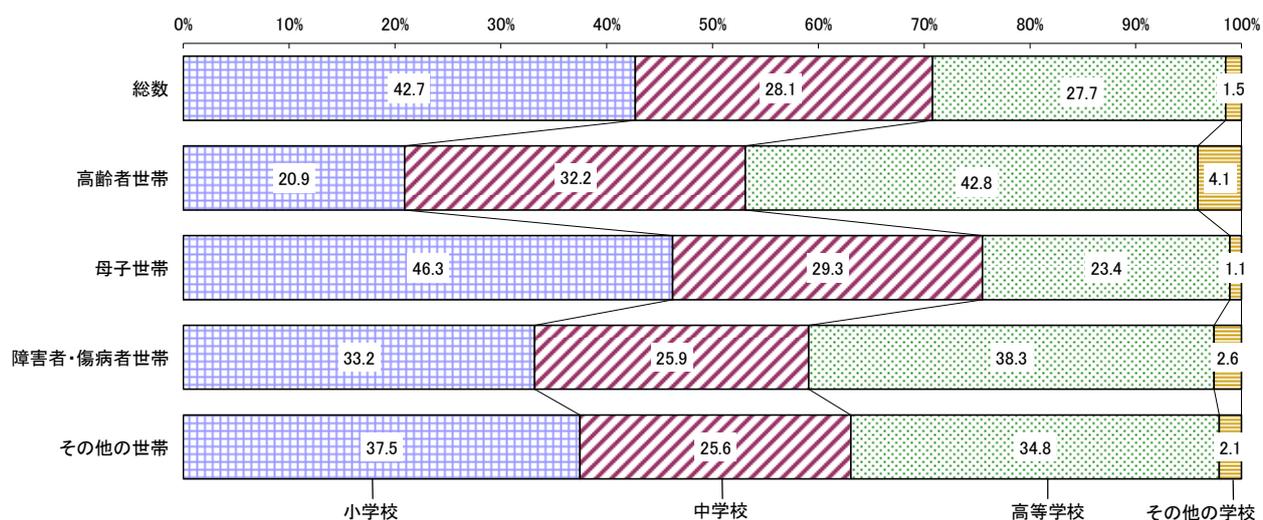
世帯類型別に就学の状況別の被保護人員数をみると、母子世帯では小学校に就学している者が46.3%と最も多く、次いで中学校が29.3%、高等学校が23.4%となっているが、母子世帯以外の世帯では、中学校より高等学校に就学している者の方が多くなっている。(表11、図10)

表11 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数

		総数	小学校	中学校	高等学校	その他の学校
実数	総数	人 114,007	人 48,632	人 32,029	人 31,605	人 1,741
	高齢者世帯	1,049	219	338	449	43
	母子世帯	74,707	34,559	21,857	17,454	837
	障害者・傷病者世帯	11,330	3,757	2,930	4,344	299
	その他の世帯	26,921	10,097	6,904	9,358	562
構成割合	総数	% 100.0	% 42.7	% 28.1	% 27.7	% 1.5
	高齢者世帯	100.0	20.9	32.2	42.8	4.1
	母子世帯	100.0	46.3	29.3	23.4	1.1
	障害者・傷病者世帯	100.0	33.2	25.9	38.3	2.6
	その他の世帯	100.0	37.5	25.6	34.8	2.1

注：その他の学校には、高等専門学校や専修学校等が含まれる。

図10 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員数の構成割合



12. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況

令和6年7月の保護廃止世帯を保護開始から廃止までの期間階級別にみると、1年～3年未満が18.9%と最も多く、次いで6月未満が16.6%となっている。

これを世帯類型別にみると、高齢者世帯では、15年以上が23.1%を占めており、他の世帯類型に比べ保護開始から廃止までの期間が長い傾向にある。(表12、図11)

表12 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	13,590	7,933	443	2,438	2,776
	6月未満	2,257	951	63	402	841
	6月～1年未満	1,425	542	69	303	511
	1年～3年未満	2,565	1,134	117	607	707
	3年～5年未満	1,351	750	60	301	240
	5年～7年未満	994	643	46	172	133
	7年～10年未満	1,178	798	33	211	136
	10年～15年未満	1,701	1,277	44	244	136
	15年以上	2,117	1,836	11	198	72
	平均保護受給期間	7年1月	9年4月	4年1月	5年1月	2年9月
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	16.6	12.0	14.2	16.5	30.3
	6月～1年未満	10.5	6.8	15.6	12.4	18.4
	1年～3年未満	18.9	14.3	26.4	24.9	25.5
	3年～5年未満	9.9	9.5	13.5	12.3	8.6
	5年～7年未満	7.3	8.1	10.4	7.1	4.8
	7年～10年未満	8.7	10.1	7.4	8.7	4.9
	10年～15年未満	12.5	16.1	9.9	10.0	4.9
	15年以上	15.6	23.1	2.5	8.1	2.6

注1：医療扶助単給等を含む。

注2：構成割合は受給期間不詳を除いて計算したものである。

注3：「平均保護受給期間」は受給期間不詳を除いて計算したものである。

図11 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の構成割合

